

開発行為許可申請書

年 月 日

尼崎市長 様

申請者① 住 所

氏 名

電 話

() -

都市計画法(以下「法」といいます。)第29条第1項に規定する許可を受けたいので、法第30条第1項の規定により申請します。

申請者の住所及び氏名①				
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域の位置	尼崎市		
	2 開発区域の面積	平方メートル		
	3 予定建築物等の用途			
	4 工事施工者の住所及び氏名①			
	5 工事着手予定年月日	年 月 日		
	6 工事完了予定年月日	年 月 日		
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別			
	8 法第34条各号のうちの該当号及び該当する理由			
	9 その他必要な事項			
※ 受付年月日・番号	※ 条件、合議等は裏面に記載			※ 許可番号
※ 処 理 記 録	現場確認	. .	開発許可	. .
	完了届	. .	完了検査	. .
	手数料	尼崎市建築物等関係事務手数料条例 第2条第1項第40号 円		

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

- 備考1 「1 開発区域の位置」の欄は、地番等を判明する限り記載してください。
- 2 「2 開発区域の面積」の欄は、小数第3位を四捨五入した数値を記載してください。
- 3 「3 予定建築物等の用途」の欄は、例えば、一戸建ての住宅、共同住宅、店舗、〇〇工場と具体的に記載してください。
- 4 「8 法第34条各号のうちの該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
- 5 「9 その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。
- 6 ※欄は、記入しないでください。
- 7 申請者の本人確認資料(運転免許証等の写し(法人にあつては、印鑑証明書等))を添付してください。

開発行為に関する同意等の一覧表

尼崎市長 様

申請者① 住 所

氏 名

次のとおり、都市計画法第32条第1項の規定により協議して同意を得、及び同条第2項の規定により協議しました。

1 公共施設等の管理者

種別	管理者	同意・協議年月日	備考
給水施設(上水道)		年 月 日	
排水施設(下水道)		年 月 日	
消防水利施設		年 月 日	
取付先道路		年 月 日	
放流先水路		年 月 日	
※ 教育施設		年 月 日	
※ 電気施設		年 月 日	
※ ガス施設		年 月 日	
※ 輸送施設		年 月 日	

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考1 ※の施設における協議は、20ヘクタール未満の開発行為の場合は不要です。

2 「同意・協議年月日」の欄は、協議のみの場合は、その協議の日付を記載してください。

3 各管理者の同意書等の写しを添付してください。

第2号様式（裏）

2 都市計画法第40条第1項の規定が適用される公共施設

種別	概要				同意 年月日 年 月 日	管理者	用地の 帰 属	備 考
	番号	新	番号	旧				

3 都市計画法第40条第2項の規定が適用される公共施設

種 別	番号	概 要	同意年月日 年 月 日	管理者	用地の帰属	備 考

備考1 1の公共施設の用地が2以上の者に帰属することとなる場合は、備考欄にその旨を記載し、その帰属の状態を図面に明示してください。

2 2及び3の「概要」の欄は、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを、上下水道管きよについては寸法及び延長のみを記載してください。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入 宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	自 己 資 金	
計		
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費 道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費 給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
計		

第3号様式(裏)

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	年度	計
		年度	年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費 用地費 工事費 附帯工事費 事務費 借入金利息						
	借入金償還金						
	計						
収 入	自己資金						
	借入金						
	処分収入 宅地処分収入						
	補助金負担金						
	計						
借入金の借入先							

設計説明書

設計者 住所
氏名
電話 () -

開発区域の位置		尼崎市			事業主 氏名		
1 設計の方針	事業の目的						
	基本の方針						
	その他						
2 開発区域内の土地の現況	地域地区等	都市計画区域等	市街化区域 ・ 市街化調整区域 ・ その他の区域				
		地域・地区					
	地目別概要	宅地造成等 規制区域	内・外	その他			
		区分	宅地	農地	山林	その他	計
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	比率	%	%	%	%	100%	
	所有別概要	区分	自己所有	買収予定	地主所有	その他	計
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比率	%	%	%	%	100%
3 土地 利用計画	区分	住宅用宅地	公共の用に 供する空地	住宅用地以外 の宅地	その他の土地	計	
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比率	%	%	%	%	100%	
4 公共施設の 整備計画	区分	道路	公園	下水道	緑地	広場	
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比率	%	%	%	%	%	
	区分	河川	運河	水路	消防の用に供 する貯水施設	計	
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比率	%	%	%	%	100%	

第4号様式（裏）

5 設定 計画 街区	個人住宅用 宅地の規模	100㎡未満 のもの	100㎡以上 150㎡未満 のもの	150㎡以上 200㎡未満 のもの	200㎡以上 250㎡未満 のもの	250㎡以上 のもの	計
	同上の宅地数						
6	資金計画	開発（施行）費	千円	自己資金	千円	借入金	千円
7 要 な 事 項 必							

備考1 開発区域を工区に分けるときは、2の欄から5の欄までについて、別に工区別に記載した内訳資料を添付してください。

2 土地利用計画、公共施設の整備計画及び街区設定計画については、3の欄から5までの欄に記入するほか、次に掲げる事項を明記した図面（縮尺1,000分の1程度）を添付してください。

- (1) 公共の用に供する土地の管理帰属区分及びその配置（図面の余白に一覧表として公共施設ごとに監理帰属区分及びその面積を表示してください。）
- (2) 街区の配置及びその番号
- (3) 予定される建築物の配置、規模、構造及び用途
- (4) 住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途
- (5) 消防の用に供する水利点及び貯水施設の位置
- (6) 開発区域外の公共施設の位置及び規模
- (7) その他必要な事項

3 記入の注意

- (1) 1の欄の「事業の目的」の欄は、自己の居住又は業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅付分譲造成後一括譲渡、社員住宅の建設等の区分を記入してください。
- (2) 1の欄「基本的方針」の欄は、設計上考慮した周辺との関連、開発区域内の計画上特に配慮した事項等を記入してください。
- (3) 1の欄「その他」の欄は、開発区域外に土捨場、土取場等があるときは、その位置及び搬入搬出の経路等のことを記入してください。
- (4) 2の欄の「地域地区等」の欄は、「都市計画区域等」の欄にあつては、開発区域の全部又はその一部が該当するものを○で囲み、「地域・地区」の欄にあつては、都市計画法第8条第1項各号に掲げる地域、地区又は街区の名称を記入してください。
- (5) 2の欄の「地主所有」の欄は、事業施行後地主に還元する予定の土地の現況面積を記入してください。
- (6) 4の欄の内容は、3の欄の「公共の用に供する空地」の欄の内訳を示すものであるため、4の欄の「計」の欄の面積の数値は、3の欄の「公共の用に供する空地」の欄の面積の数値と同じになるようにしてください。なお、開発区域外の公共施設の用地の面積については、別紙に明記して添付してください。
- (7) 7の欄の「その他必要な事項」の欄は、例えば、教育施設、医療施設、官公庁施設、購買施設その他の公益的施設及び上水道供給施設、ガス供給施設、街路照明施設等がある場合に、その概要を記入してください。

工 事 概 要 書

切土又は盛土をする土地の面積					平方メートル
切土又は盛土の土量	切 土				立方メートル
	盛 土				立方メートル
擁 壁	番号	構 造	高 さ	延 長	
			m	m	
			m	m	
			m	m	
			m	m	
			m	m	
排 水 施 設	番号	種 類	内のり寸法	延 長	
			m	m	
			m	m	
			m	m	
			m	m	
			m	m	
がけ及びのり面の保護の方法					
工事中の危険防止のための措置					
特 記 事 項					
工 程 の 概 要					
そ の 他					

申請者の資力及び信用 工事施工者の能力 に関する申告書

氏名 (名称及び代表者名)									
住所 (所在地)									
創立(営業)後の沿革等									
法令による登録	建設業法						資本金	万円	
	宅地建物取引業法 その他						主たる取引 金融機関		
資産の状況									
納税額	年度区分	税区分	法人税又は 所得税	法人事業税	法人住民 税又は市 民税	固定資産税	その他	計	
		令和 年度 (前年度)	円	円	円	円	円	円	円
	令和 年度 (前々年度)	円	円	円	円	円	円	円	
職員数	事務職 労務職	人、技術職 人、計	人	人	建設機械 種別台数				
主な役員及び技術者名	役職名	氏名			年齢	在社年数	資格免許、学歴、その他		
過去五年間の宅地開発に関する実績	事業名 工事名	事業主 元請の 下請の 区別	場所	面積	許可番号 年月日	着工年月 完成年月	検査済証 交付 年月日	工事高	
								万円	
								万円	
								万円	
上記以外の 工事実績								万円	
								万円	
								万円	
年 月 日									
尼崎市長 様 上記のとおり申告します。 申告者氏名									

土地所有者等関係権利者の同意書

開発行為者の氏名（法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名）				
開発区域の位置 尼崎市				
上記の位置における開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施については、異議がないので同意します。				
権利の対象物	対象物の所在地	権利の種類	同意年月日	その権利者の住所及び氏名①
()			年 月 日	
()			年 月 日	
()			年 月 日	
()			年 月 日	
()			年 月 日	
()			年 月 日	
()			年 月 日	
()			年 月 日	
()			年 月 日	

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考1 「権利の対象物」の欄は、土地、池沼、建築物等の別を記入し、()内には、土地については地目を、建築物については用途を記入してください。

2 「権利の種類」の欄は、所有権、賃借権その他の権利を記入してください。

3 各権利者の本人確認資料（運転免許証等の写し（法人にあつては、印鑑証明書等））を添付してください。

設計者の資格に関する申告書

(1) 設計者の氏名 及び生年月日	年 月 日生	(2) 都市計 画法施行規 則第19条各 号のうちの 該当号	第1号 イ、ロ、ハ、ニ ホ、ヘ、ト、チ 第2号		
(3) 現住所					
(4) 勤務先の所在 地及び名称					
(5) 最終学歴	年 月 日 卒業 中退	学校名	学科名 修業年限		
資格 免許 等	名 称	(イ)一級建築士	(ロ)技術士 (ハ)		
	登録番号	第 号	() 部門第 号		
	取得年月日	年 月 日	年 月 日 年 月 日		
(7) 宅 地 開 発 に 関 す る 実 務 経 歴	工事名及び実務の内容	実務に従事した期間		期間の合計	
		年 月から 年 月まで (年 月)		年 月	
		年 月から 年 月まで (年 月)			
		年 月から 年 月まで (年 月)			
(8) 20 以 上 の 開 発 行 為 に 関 す る 工 事 の 設 計 経 歴	事業主名及び工事の名称	場 所	面 積	設計年月	職務の内容
			ha		
(9) その他の事項					
※ 審 査 (適・否)	年 月 日				
	尼崎市長 様 上記のとおり申告します。 <div style="text-align: right;">申告者氏名</div>				

- 備考 1 この申告書は、開発区域の面積が1ヘクタール未満の場合は不要です。
- 2 都市計画法施行規則第19条各号に掲げる資格のいずれかを有する書類を添付してください。
- 3 (8)の欄は、開発区域の面積が20ヘクタール未満の場合は、記入の必要はありません。
- 4 ※欄は、記入しないでください。

開発行為協議・同意申請書

年 月 日

様

申請者① 住 所

氏 名

電 話

()

—

今般行おうとする開発許可の申請に係る開発行為に係る下記の公共施設等について、都市計画法第32条第1項の規定による協議及び同項に規定する同意並びに同条第2項の規定による協議が必要ですので、関係図書を添えて申請します。

記

1 開発区域の位置	尼崎市		
2 開発区域の面積			
3 予定建築物等の用途			
4 公共施設等	種 別	概 要	帰属の有無
※ 受 付	※ 備 考		※ 完 了

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考1 「4 公共施設等」の「概要」の欄は、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを、上下水道管きよについては寸法及び延長のみを記載してください。

2 ※欄は、記入しないでください。

開発行為協議・同意申請書（変更）

年 月 日

様

申請者① 住 所

氏 名

電 話 （ ） -

都市計画法第32条第1項及び第2項の規定により協議した内容の一部において下記のとおり変更したため、その変更について同条第1項の規定による協議及び同項に規定する同意並びに同条第2項の規定による協議が必要ですので、関係図書を添えて申請します。

記

1 同意等番号	年 月 日付け 第 号		
2 開発区域の位置	尼崎市		
3 開発区域の面積	平方メートル		
4 予定建築物等の用途			
5 公共施設等	種 別	概 要	帰属の有無
6 変更の理由			
※ 受 付	※ 備 考	※ 完 了	

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考1 「5 公共施設等」の「概要」の欄は、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを、上下水道管きよについては寸法及び延長のみを記載してください。

2 ※欄は、記入しないでください。

変更項目一覧表

変 更 前			変 更 後		
種 別	概 要	帰属の有無	種 別	概 要	帰属の有無

備考 変更内容を示す図書を添付し、変更箇所を朱書してください。

開発行為協議・同意承継届出書

年 月 日

様

届出者・承継者（新）① 住 所

氏 名

電 話 （ ） -

被承継者（旧）① 住 所

氏 名

電 話 （ ） -

都市計画法第32条第1項及び第2項の規定による協議及び同意において、申請者の変更がありましたので、下記のとおり届け出ます。

記

1 同意等番号	年 月 日付け	第	号				
2 開発区域の位置	尼崎市						
3 開発区域の面積							
4 予定建築物等の用途							
5 承継年月日	年	月	日				
6 承継の原因							
※ 受付	※ 年 月 日 上記のとおり します。						
	課長	課長補佐	係長	係	係	係	起案者

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考1 ※欄は、記入しないでください。

2 届出書には、その承継を証する書類（合意書等）の写しを添付してください。

開発行為許可通知書

		尼崎市指令第 号 年 月 日
様		
<p>年 月 日付けで許可申請があった開発行為について、都市計画法（以下「法」といいます。）第29条第1項に規定する許可をいたしましたので、法第35条第2項の規定により本書をもって通知します。ただし、当該許可には、法第79条の規定により、下記のとおり条件を付しています。</p>		
		尼崎市長 印
申請者の住所及び氏名		
開発行為の概要	1 開発区域の位置	尼崎市
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施工者の住所及び氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条各号のうちの該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
付加条件		

第10号様式（裏）

この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、尼崎市開発審査会に対して審査請求書を提出して審査請求をすることができます。ただし、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、当該審査請求をすることはできません。

また、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、尼崎市を被告として（尼崎市長が被告の代表者となります。）、この処分の取消しを求める訴えを神戸地方裁判所に提起することもできます。なお、上記の審査請求をした場合には、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月を経過したときでも、当該審査請求に係る判決書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内であれば、当該訴えを神戸地方裁判所に提起することができます。ただし、この通知書（当該審査請求をした場合は、その判決書）を受け取った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分があった日（当該審査請求をした場合は、その判決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、当該訴えを提起することはできません。

開発行為変更許可申請書

年 月 日

尼崎市長 様

申請者① 住 所

氏 名

電 話 () -

下記の開発許可に係る開発行為の一部を下記のとおり変更したいので、都市計画法第35条の2第2項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。

記

	区 分	変 更 前	変 更 後		
変更事項	1 開発区域の位置	尼崎市	尼崎市		
	2 開発区域の面積	平方メートル	平方メートル		
	3 予定建築物等の用途				
	4 設 計				
	5 工事施工者の住所及び氏名①				
	6 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別				
	7 法第34条各号のうちの該当号及び該当する理由				
	8 資 金 計 画				
変 更 の 理 由					
開発許可番号		年 月 日付け尼崎市指令第 号			
※手数料		尼崎市建築物等関係事務手数料条例第2条第1項第41号 円			
※ 受付	※ 年 月 日 別紙のとおり通知します。				※ 完了
	課 長	課長補佐	係 長	係	公印

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考 ※欄は、記入しないでください。

開発行為変更許可通知書

尼崎市指令第 _____ 号 年 月 日			
様 年 月 日付けで許可申請があった開発行為の変更について、都市計画法（以下「法」といいます。）第35条の2第1項に規定する許可をしましたので、法第35条第2項の規定により本書をもって通知します。ただし、当該許可には、法第79条の規定により、下記のとおり条件を付しています。			
尼崎市長 ㊟ 記			
申請者の住所及び氏名			
変 更 事 項	区 分	変 更 前	変 更 後
	1 開 発 区 域 の 位 置	尼崎市	尼崎市
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	4 設 計		
	5 工 事 施 工 者 の 住 所 及 び 氏 名		
	6 自 己 の 居 住 の 用 に 供 す る の、自 己 の 業 務 の 用 に 供 す る も の、そ の 他 の も の の 別		
	7 法 第 3 4 条 各 号 の う ち の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由		
8 資 金 計 画			
開発許可番号	年 月 日付け尼崎市指令第 _____ 号		
付加条件			

第13号様式（裏）

この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、尼崎市開発審査会に対して審査請求書を提出して審査請求をすることができます。ただし、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、当該審査請求をすることはできません。

また、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、尼崎市を被告として（尼崎市長が被告の代表者となります。）、この処分の取消しを求める訴えを神戸地方裁判所に提起することもできます。なお、上記の審査請求をした場合には、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月を経過したときでも、当該審査請求に係る判決書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内であれば、当該訴えを神戸地方裁判所に提起することができます。ただし、この通知書（当該審査請求をした場合は、その判決書）を受け取った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分があった日（当該審査請求をした場合は、その判決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、当該訴えを提起することはできません。

工事完了届出書

年 月 日						
尼崎市長 様						
届出者① 住 所						
----- 氏 名						
----- 電 話 () -						
<p>下記の開発許可に係る開発行為に関する工事が完了しましたので、都市計画法第36条第1項の規定により届け出ます。</p> <p style="text-align: center;">記</p>						
1 開発許可番号	年 月 日付け尼崎市指令第 号					
2 工事完了年月日	年 月 日					
3 工事が完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称	尼崎市					
※ 受付番号	年 月 日第 号					
※ 検査年月日	年 月 日					
※ 検査結果	合 ・ 否					
※ 検査済証番号	年 月 日付け尼崎市指令第 号					
※ 工事完了公告年月日及び公告番号	年 月 日・ 年尼崎市公告第 号					
※ 受付	※ 年 月 日 受理します。					
	課 長	課長補佐	係 長	主 任	係	係

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考 ※欄は、記入しないでください。

公共施設工事完了届出書

年 月 日						
尼崎市長 様						
届出者① 住 所						
----- 氏 名						
----- 電 話 () -						
<p>下記の開発許可に係る開発行為に関する工事のうち公共施設に関する工事が完了しましたので、都市計画法第36条第1項の規定により届け出ます。</p> <p style="text-align: center;">記</p>						
1 開発許可番号	年 月 日尼崎市指令第 号					
2 工事完了年月日	年 月 日					
3 工事が完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称	尼崎市					
4 工事が完了した公共施設						
※ 検査年月日	年 月 日					
※ 検査結果	合 ・ 否					
※ 検査済証番号	年 月 日尼崎市指令第 号					
※ 工事完了公告年月日及び公告番号	年 月 日 ・ 年尼崎市公告第 号					
※ 受付	※ 年 月 日 受理します。					
	課 長	課長補佐	係 長	主 任	係	係

備考 ※欄は、記入しないでください。

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

開発行為に関する工事の検査済証

尼崎市指令第 号 年 月 日	
様	
尼崎市長 印	
下記の開発許可に係る開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果、当該開発許可の内容に適合していることを証明します。	
記	
1 開発許可番号	年 月 日付け尼崎市指令第 号
2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称	尼崎市
3 開発許可を受けた者の住所及び氏名	

公共施設に関する工事の検査済証

尼崎市指令第 号
年 月 日

様

尼崎市長

印

下記の開発許可に係る開発行為に関する工事のうち公共施設に関する工事は、年 月 日検査の結果、当該開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1 開発許可番号	年 月 日付け尼崎市指令第 号
2 工事が完了した公共施設が 存する開発区域又は工区に含 まれる地域の名称	
3 工事が完了した公共施設	
4 開発許可を受けた者の住所 及び氏名	

開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書

年 月 日					
尼崎市長 様					
申請者① 住 所					
氏 名					
電 話 () -					
下記の開発許可に係る開発行為に関する工事に係る都市計画法第36条第3項の規定による公告前に 下記の行為を行うことについて、同法第37条第1号の規定による承認を願いたく、申請します。 記					
1 申請対象の行為（該当項目に☑を）	<input type="checkbox"/> 建築物の建築		<input type="checkbox"/> 特定工作物の建設		
2 開 発 許 可 番 号	年 月 日 尼崎市指令第 号				
3 申請に係る予定建築物又は特定工作物の敷地の位置及び面積	位 置	尼崎市			
	面 積	平方メートル			
4 申請に係る予定建築物又は特定工作物の用途	建 築 物				
	特 定 工 作 物				
5 申請に係る予定建築物の棟数及び戸数（その用途が住宅である場合に限る。）	棟 数		戸 数		
6 申 請 の 理 由					
※ 手数料	尼崎市建築物等関係事務手数料条例第2条第1項第41号の2 円				
※ 受付	※ 年 月 日 別紙のとおり通知します。				完了
	課 長	課長補佐	係 長	係	公 印

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考 ※欄は、記入しないでください。

開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認通知書

尼崎市指令第 _____ 号 _____ 年 _____ 月 _____ 日				
様				
_____ 年 _____ 月 _____ 日付けで承認申請があった都市計画法第36条第3項の規定による公告前の下記の行為について、同法第37条第1号の規定により認めたので、本書をもって通知します。ただし、この承認には、下記のとおり条件を付しています。				
尼崎市長 ⑩				
記				
1 承認対象の行為	<input type="checkbox"/> 建築物の建築	<input type="checkbox"/> 特定工作物の建設		
2 申請者の住所及び氏名				
3 開発許可番号	_____ 年 _____ 月 _____ 日付け尼崎市指令第 _____ 号			
4 承認に係る予定建築物又は特定工作物の敷地の位置及び面積	位 置	尼崎市		
	面 積	平方メートル		
5 承認に係る予定建築物又は特定工作物の用途	建 築 物			
	特定工作物			
6 承認に係る予定建築物の棟数及び戸数（その用途が住宅である場合に限る。）	棟 数		戸 数	
7 付 加 条 件				

この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、尼崎市長に対して審査請求書を提出して審査請求をすることができます。ただし、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、当該審査請求をすることはできません。

また、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、尼崎市を被告として（尼崎市長が被告の代表者となります。）、この処分の取消しを求める訴えを神戸地方裁判所に提起することもできます。なお、上記の審査請求をした場合には、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月を経過した

ときでも、当該審査請求に係る裁決書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内であれば、当該訴えを神戸地方裁判所に提起することができます。ただし、この通知書（当該審査請求をした場合は、その裁決書）を受け取った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分があった日（当該審査請求をした場合は、その裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、当該訴えを提起することはできません。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

尼崎市長 様

届出者① 住 所

氏 名

下記の開発許可に係る開発行為に関する工事を下記のとおり廃止しましたので、都市計画法第38条の規定により届け出ます。

記

1 開発許可番号	年 月 日付け尼崎市指令第 号												
2 開発行為に関する工事を 廃止した年月日	年 月 日												
3 開発行為に関する工事の 廃止に係る区域の名称	尼崎市												
4 開発行為に関する工事の 廃止に係る区域の面積													
※ 受付	※ 年 月 日 受理します。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 16.6%;">課 長</td> <td style="width: 16.6%;">課長補佐</td> <td style="width: 16.6%;">係 長</td> <td style="width: 16.6%;">主 任</td> <td style="width: 16.6%;">係</td> <td style="width: 16.6%;">係</td> </tr> <tr> <td style="height: 50px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	課 長	課長補佐	係 長	主 任	係	係						
課 長	課長補佐	係 長	主 任	係	係								

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考 ※欄は、記入しないでください。

建築形態制限区域内における建築許可申請書

年 月 日					
尼崎市長 様 申請者① 住 所 氏 名 電 話 () -					
下記の建築行為について、都市計画法第41条第2項ただし書の規定による許可を受けたいので申請します。					
開発許可番号	年 月 日付け尼崎市指令第 号				
申請に係る建築物の敷地の位置	尼崎市				
申請に係る建築物の用途					
開発許可に付された制限の内容			この許可を受けようとする内容		
申請の理由					
※ 手数料	尼崎市建築物等関係事務手数料条例第2条第1項第42号 <div style="text-align: right;">円</div>				
※ 受付	※ 年 月 日 別紙のとおり通知します。				※ 完了
	課 長	課長補佐	係 長	係	公 印

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考 ※欄は、記入しないでください。

建築形態制限区域内における建築許可通知書

尼崎市指令第 号 年 月 日	
様	
年 月 日付けで許可申請があった建築行為について、都市計画法第41条第2項ただし書の規定により許可したので、本書をもって通知します。ただし、この許可には、下記のとおり条件を付しています。	
尼崎市長 印	
記	
申請者の住所及び氏名	
開発許可番号	年 月 日付け尼崎市指令第 号
この許可に係る建築物の敷地の位置	尼崎市
この許可に係る建築物の用途	
開発許可に付された制限の内容	この許可を受けようとする内容
付加条件	

この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、尼崎市開発審査会に対して審査請求書を提出して審査請求をすることができます。ただし、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、当該審査請求をすることはできません。

また、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、尼崎市を被告として（尼崎市長が被告の代表者となります。）、この処分の取消しを求める訴えを神戸地方裁判所に提起することもできます。なお、上記の審査請求をした場合には、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月を経過した

第23号様式（裏）

ときでも、当該審査請求に係る裁決書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内であれば、当該訴えを神戸地方裁判所に提起することができます。ただし、この通知書（当該審査請求をした場合は、その裁決書）を受け取った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分があった日（当該審査請求をした場合は、その裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、当該訴えを提起することはできません。

予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築
若しくは新設又は建築物の用途の変更等許可申請書

年 月 日					
尼崎市長 様					
申請者① 住 所					
氏 名					
電 話 () -					
下記の行為について、都市計画法第42条第1項ただし書の規定による許可を受けたいので申請します。					
記					
申請対象の行為（該当項目に☑を）		<input type="checkbox"/> 建築物の新築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の新設 <input type="checkbox"/> 予定建築物の用途の変更等			
開 発 許 可 番 号		年 月 日付け尼崎市指令第 号			
工事完了公告の年月日及び公告番号		年 月 日・ 年尼崎市公告第 号			
申請に係る建築物又は特定工作物の敷地の位置		尼崎市			
区分	開発許可に係る予定建築物等の用途		申請に係る建築物又は特定工作物の用途		
建築物					
特定工作物					
申請の理由					
※ 手数料		尼崎市建築物等関係事務手数料条例第2条第1項第43号 円			
※ 受付		※ 年 月 日 別紙のとおり通知します。			完了
		課 長	課長補佐	係 長	係
					公 印

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考 ※欄は、記入しないでください。

**予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築
若しくは新設又は建築物の用途の変更等許可通知書**

尼崎市指令第 _____ 号 年 _____ 月 _____ 日
様
年 _____ 月 _____ 日付けで許可申請があった下記の行為について、都市計画法第42条第1項ただし書の規定により許可したので、本書をもって通知します。ただし、この許可には、下記のとおり条件を付しています。
尼崎市長 ㊟
記

許可対象の行為	<input type="checkbox"/> 建築物の新築	<input type="checkbox"/> 特定建築物の新設	<input type="checkbox"/> 予定建築物の用途の変更等
申請者の住所及び氏名			
開発許可番号	年 _____ 月 _____ 日付け尼崎市指令第 _____ 号		
工事完了公告の年月日及び公告番号	年 _____ 月 _____ 日・ _____ 年尼崎市公告第 _____ 号		
この許可に係る建築物又は特定工作物の敷地の位置	尼崎市		
区 分	開発許可に係る予定建築物等の用途	この許可に係る建築物又は特定工作物の用途	
建 築 物			
特定工作物			
付加条件			

この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、尼崎市開発審査会に対して審査請求書を提出して審査請求をすることができます。ただし、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、当該審査請求をすることはできません。

また、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、尼崎市を被告として（尼崎市長が被告の代表者となります。）、この処分の取消しを求める訴えを神戸地方裁判所に提起することもできます。なお、上記の審査請求をした場合には、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月を経過したときでも、当該審査請求に係る裁決書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内であれば、当該訴えを神戸地方裁判所に提起することができます。ただし、この通知書（当該審査請求をした場合は、その裁決書）を受け取った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分があった日（当該審査請求をした場合は、その裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、当該訴えを提起することはできません。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は 第1種特定工作物の新設許可申請書

年 月 日

尼崎市長 様

申請者① 住 所

氏 名

電 話 () -

{

 建築物
第1種特定工作物

}
 の
 {

 新築
改築
用途の変更
新設

}
 について、都市計画法第43条第1項に規定する許可を受けた
 いので申請します。

記

1 建築物を新築し、若しくは改築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地の位置、地目及び面積	尼崎市	地目	
		面積	m ²
2 新築し、若しくは改築しようとする建築物又は用途の変更後の建築物の用途			
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途			
4 新築し、若しくは改築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物が、都市計画法第34条第1号から第8号までに規定する建築物若しくは第1種特定工作物又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロ若しくはハに掲げる建築物若しくは第1種特定工作物のいずれに該当するかの記載及びその理由			
5 その他必要事項			
※ 手数料	尼崎市建築物等関係事務手数料条例第2条第1項第4号 円		
※ 受付	※ 年 月 日 別紙のとおり通知します。		
	課 長	課長補佐	係 長
	係	公 印	※ 完了欄

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考1 「5 その他必要事項」の欄には、建築物の新築、改築又は用途の変更をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合は、その手続の状況を記載してください。

2 ※欄は、記入しないでください。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は 第1種特定工作物の新設許可通知書

尼崎市指令第 _____ 号 年 月 日						
様						
年 月 日付けで許可申請があった、 建築物 第1種特定工作物 の 新築 改築 用途の変更 新設 について						
都市計画法第43条第1項に規定する許可をしたので、本書をもって通知します。ただし、当該許可には、下記のとおり条件を付しています。						
尼崎市長 ⑩						
記						
1 申請者の住所及び氏名						
2 建築物を新築し、若しくは改築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地の位置、地目及び面積	尼崎市	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">地目</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">面積</td> <td style="text-align: center;">m²</td> </tr> </table>	地目		面積	m ²
地目						
面積	m ²					
3 新築し、若しくは改築しようとする建築物又は用途の変更後の建築物の用途						
4 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途						
5 新築し、若しくは改築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物が、都市計画法第34条第1号から第8号までに規定する建築物若しくは第1種特定工作物又は都市計画法施行令第36条第1項第3号若しくはハに掲げる建築物若しくは第1種特定工作物のいずれに該当するかの記載及びその理由						
6 その他必要事項						
7 付加条件						

この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、尼崎市開発審査会に対して審査請求書を提出して審査請求をすることができます。ただし、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、当該審査請求をすることはできません。

第27号様式（裏）

また、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、尼崎市を被告として（尼崎市長が被告の代表者となります。）、この処分の取消しを求める訴えを神戸地方裁判所に提起することもできます。なお、上記の審査請求をした場合には、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月を経過したときでも、当該審査請求に係る裁決書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内であれば、当該訴えを神戸地方裁判所に提起することができます。ただし、この通知書（当該審査請求をした場合は、その裁決書）を受け取った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分があった日（当該審査請求をした場合は、その裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、当該訴えを提起することはできません。

開発許可又は建築許可に基づく地位承継届出書（一般承継）

年 月 日						
尼崎市長 様 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> 承継人・届出者① 住 所 氏 名 電 話 () - </div>						
都市計画法第44条の規定により、下記の開発許可又は建築許可に基づく地位を承継したため、届け出ます。						
記						
1 開 発 許 可 番 号	年 月 日付け尼崎市指令第 号					
2 建 築 許 可 番 号	年 月 日付け尼崎市指令第 号					
3 承継した開発区域の位置及び面積	位置	尼崎市				
	面積	平方メートル				
4 被承継人の氏名（法人その他の団体にあつては、名称及びその代表者の氏名）						
5 承 継 年 月 日	年 月 日					
6 承 継 の 原 因						
※ 受付	※ 年 月 日 受理します。					
	課 長	課長補佐	係 長	主 任	係	係

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考 ※欄は、記入しないでください。

開発許可に基づく地位承継承認申請書（特定承継）

年 月 日					
尼崎市長 様 申請者（承継人となる者）① 住 所 氏 名 電 話（ ） - 下記の開発許可に基づく地位を承継することについて、都市計画法第45条に規定する承認を願いたく、申請します。					
記					
1 開 発 許 可 番 号	年 月 日付け尼崎市指令第 号				
2 承継予定の開発区域の位置及び面積	位置	尼崎市			
	面積	平方メートル			
3 被承継人となる者の氏名 （法人その他の団体にあつては、名称及びその代表者の氏名）					
4 承 継 予 定 年 月 日	年 月 日				
5 承 継 の 原 因					
※ 手数料	尼崎市建築物等関係事務手数料条例第2条第1項第46号 <div style="text-align: right;">円</div>				
※ 受付	※ 年 月 日 別紙のとおり通知します。				完了
	課 長	課長補佐	係 長	係	公 印

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考 ※欄は、記入しないでください。

開発登録簿謄本交付申請書

年 月 日

尼崎市長 様

申請者① 住 所

氏 名

電 話 () -

次のとおり開発登録簿の写しの交付を受けたいので、尼崎市開発登録簿の閲覧等に関する規程第7条の規定により申請します。

登 録 番 号	第 号				
開 発 許 可 番 号	年 月 日付け尼崎市指令第 号				
使 用 目 的					
必 要 な 部 数	調書 通 函面 通				
※手数料	尼崎市建築物等関係事務手数料条例第2条第1項第47号 @470円/枚× 枚= 円				
※ 受 付	※ 年 月 日 別紙のとおり交付します。				※ 完 了
	課 長	課長補佐	係 長	係	公 印

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考 ※欄は、記入しないでください。

開発許可等不要証明申請書

年 月 日

尼崎市長 様

申請者① 住 所

氏 名

電 話 () -

下記のとおり、許可が不要である旨の証明書の交付を申請します。

記

1 不要とされたい許可 (該当項目に☑を)	<input type="checkbox"/> 都市計画法第29条第1項に規定する許可 <input type="checkbox"/> 同法第43条第1項に規定する許可					
2 建築しようとする者の住所及び氏名						
3 建築地の位置、地目及び面積	位置	尼崎市			地目	
				面積	平方メートル	
4 区域区分(該当項目に☑を)	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の区域					
5 建築物等の用途						
6 建築物等の構造及び規模	構造	造 建て				
	床面積	平方メートル		高さ	メートル	
7 その他必要な事項						
※ 手数料	尼崎市建築物等関係事務手数料条例第2条第1項第48号 円					
※ 証明番号	年 月 日付け尼崎市指令第 号					
※ 受付	※ 年 月 日 別紙のとおり交付します。					※ 完了
	課長	課長補佐	係長	係	公印	

注① 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記入してください。

備考 ※欄は、記入しないでください。

開発許可等不要証明書

尼崎市指令第 号
年 月 日

様

次のとおり、許可が不要であることを証明します。

尼崎市長

印

1 不要となる許可	<input type="checkbox"/> 都市計画法第29条第1項に規定する許可 <input type="checkbox"/> 同法第43条第1項に規定する許可			
2 建築しようとする者の住所及び氏名				
3 建築地の位置、地目及び面積	位置	尼崎市	地目	
			面積	平方メートル
4 区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の区域			
5 建築物等の用途				
6 建築物等の構造及び規模	構造	造 建て		
	床面積	平方メートル	高さ	メートル
7 備考				

開発行為協議申出書

年 月 日

尼崎市長 様

申出者 所在地

名 称

電 話 () -

都市計画法（以下「法」といいます。）第34条の2第1項の規定に基づき、開発行為の協議を申し出ます。

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域の位置	尼崎市
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施工者の住所及び氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 法第34条各号のうちの該当号及び該当する理由	
	8 その他必要な事項	

※ 受付年月日・番号	※ 条件、合議等は裏面に記載				※ 協議成立年月日・番号
※ 処 理 記 録	現場確認	. .	協議成立	. .	
	完了届	. .	完了検査	. .	

- 備考 1 「1 開発区域の位置」の欄は、地番等を判明する限り記載してください。
- 2 「2 開発区域の面積」の欄は、小数第3位を四捨五入した数値を記載してください。
- 3 「3 予定建築物等の用途」の欄は、例えば、一戸建ての住宅、共同住宅、店舗、〇〇工場と具体的に記載してください。
- 4 「7 法第34条各号のうちの該当号及び該当する理由」の欄は、申出に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
- 5 「8 その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。
- 6 ※欄は、記入しないでください。

開発行為協議通知書

		尼崎市指令第 号 年 月 日
		様
<p>年 月 日付けで協議の申出があった開発行為について、都市計画法（以下「法」といいます。）第34条の2第1項の規定により協議が成立したので、本書をもって通知します。ただし、当該協議の成立には、下記のとおり条件を付しています。</p>		
		尼崎市長 ㊟
記		
申出者の所在地及び名称		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域の位置	尼崎市
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施工者の住所及び氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 法第34条各号のうちの該当号及び該当する理由	
	8 その他必要な事項	
付加条件		

開発行為変更協議申出書

年 月 日					
尼崎市長 様					
申出者 所在地 名 称 電 話 () -					
下記の開発許可に係る開発行為の一部を下記のとおり変更したいため、都市計画法（以下「法」といいます。）第35条の2第4項において準用する法第34条の2第1項の規定に基づき、開発行為の変更協議を申し出ます。					
記					
変更事項	区 分	変 更 前		変 更 後	
	1 開発区域の位置	尼崎市		尼崎市	
	2 開発区域の面積	平方メートル		平方メートル	
	3 予定建築物等の用途				
	4 設 計				
	5 工事施工者の住所及び氏名				
	6 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別				
	7 法第34条各号のうちの該当号及び該当する理由				
8 そ の 他					
変 更 の 理 由					
開 発 許 可 番 号		年 月 日付け尼崎市指令第 号			
※ 受付	※ 年 月 日 別紙のとおり通知します。				※ 完了
	課 長	課長補佐	係 長	係	公印

備考 ※欄は、記入しないでください。

開発行為変更協議通知書

尼崎市指令第 _____ 号
年 月 日

様

年 月 日付けで協議の申出があった開発行為の変更について、都市計画法（以下「法」といいます。）第35条の2第4項において準用する法第34条の2第1項の規定に基づき、協議が成立したので、本書をもって通知します。ただし、当該協議の成立には、下記のとおり条件を付しています。

尼崎市長 ㊟

記

申出者の所在地及び名称	
-------------	--

	区 分	変 更 前	変 更 後
変 更 事 項	1 開発区域の位置	尼崎市	尼崎市
	2 開発区域の面積	平方メートル	平方メートル
	3 予定建築物の用途		
	4 設 計		
	5 工事施工者の住所及び氏名		
	6 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別		
	7 法第34条各号のうちの該当号及び該当する理由		
	8 そ の 他		

開 発 許 可 番 号	年 月 日付け尼崎市指令第 _____ 号
-------------	-----------------------

付加条件